

戦後社会変動の基底について

岩
男
耕
三

戦後社会変動の基底について

岩 男 耕 三

目 次

| | |
|-------------------|----|
| まえがき | 六五 |
| 一 戦後の「地域開発」と社会変動 | 六八 |
| ——都市の拡大をめぐって—— | |
| はじめに | 七〇 |
| 既成大都市地域の膨脹 | |
| 背景 | |
| 展開 | |
| 二 地域格差の是正と工業の分散 | 七八 |
| ——いかにして可能か—— | |
| 資本と労働力の集中・集積 | |
| 三 現代都市における生活構造の変化 | 八五 |
| ——生産からの遊離—— | |

—— 虫類・鳥の放飼 ——

長井藩市コウ村の虫類放飼の報告

八五

資水ニ放飼せし鳥類ノ放飼

—— 山形ノコノコニ放飼 ——

一 山形藩領の鳥類ニ放飼の報告

二八

—— 放飼 ——

青島

青島大港市放飼の報告

二〇

—— 放飼 ——

—— 瀋陽の放飼 ——

瀋陽の「放飼報告」の報告

六八

—— 放飼 ——

六九

目 次

岩 俣 三

瀋陽市放飼の報告

〔まえがき〕昭和四五年九月、社会教育審議会は、文部大臣の諮問に応えて、「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」——中間発表——を出した。

それは、『社会教育の意義と課題』以下、社会教育の内容、方法、団体、施設など八章にわたって、近年のわが国の社会変動の中でそれぞれの問題や方向を網羅的に述べたものである。ところがそれは、この大きな課題の基本前提である「社会変動」そのものについての学問的認識がまったく欠けているため、はなはだ退屈な、しかも七万五千字にもおよぶ膨大な、たんなるおしゃべりになってしまっている。

たとえば、青年期の『社会教育振興の方向』についてみると、次のように述べられているのである。（答申『第八章』、『社会教育』第二五巻第一一号、七二—三ページ）。

『……総じて今日のいわゆる社会交ぼうと総称される諸事象の中で、これらの年令層の青年の生活実態の中に現われているおもな変化とこれに伴う教育上の課題』には、次のようなものがある。まず第一は、青年人口の都市集中、すなわち、第二、第三次産業の増大に伴う勤労青年の都市集中と、都市大学への学生の集中である。『そしてこれらの青年に共通してみられるものは、生活環境の急変と自らの不満がみたされない悩みあるいは刺激と変動のはげしい都市社会へなじみがたい疎外感ないしは孤独感である。都市におけるあらゆる学習の場で、このような青年の疎外・孤独感を払しょくして正しく都市生活に適応し、また流動する価値感（バリュー）の中で常に主体的にこれに対処する態度をつちかうための学習が、さらに充実することがのぞまれるが、とくにこれら青年の仲間づくり、人間の友愛関係を基底とする各種の団体活動が促進されることが必要であろう。』

はげしい勢で都市に集中した青年がなぜ、疎外感、孤独感、不満感に落ちるのであるうか。その原因は『生活環境の変化』といった単純なものであるうか。いったい、「現代の都市」とはなんであるうか。そうした疑問すらもた

ないで、どんなすじ道で『主体的にこれに対処する態度をつちかうための学習』や『青年の仲間づくり』を進めることができるというのであろうか。

さらに、『人口の都市集中は一方において人口過疎地帯を出現させているが、ここにおいて農業に従事している青年もまた、農業自体の将来への不安や農業経営上の多くの問題に当面しつつ不安と動揺を感じている者もある』として、これにも、仲間作りや職業学習の場を提供しなければならぬと述べている。「過疎」を、いったいどう理解しているのであろうか。そこにいう『仲間作り』の内容は、『生活にうるおいをもたせるための文化的情操的活動、自然との接触、スポーツ、レクリエーション等』とでもいうのであろうか。

またつづいて、第二には、青年の生活において増大しつつある余暇時間の利用が、『単なる受動的なテレビへの接触あるいは商業娯楽への衝動的な集中』にかたむいていること、さらに第三には、とくに青年層の物の考え方が、自主的、合理的である反面、『きわめて現実的、物質的さらには感覺的、享樂的』であって、『各種の悪質粗暴な犯罪行為やシンナーその他による反社会的、非社会的な事象』の多いことが問題とされている。しかしそれでは、こうした『問題』の原因はどこにあるのだらうか。環境が悪いのか、教育に欠陥があるのだらうか、それとも、当の青年の心構えが悪いのか。これにたいする答申の答えと方針はまことに単純である。すなわち『それがよってきたる多くの原因はあるが、……まず青年たち自身が自らのあり方を反省し、思索する学習が奨励される必要がある。』そして、自分さえよければといった利己主義にたいしても、『仲間作りその他による建設的な社会参加活動の奨励など協同奉仕の精神のかん養』をはからねばならないという。

悪質粗暴な犯罪や反社会的行為がふえている原因はたくさんあるだろうが、そうした原因、背景はどうであれ、とにかく青年は自分を反省し行動をつつしみ、協同奉仕の精神を養え、というのである。

これはもはや論理ですらない。『急激な社会構造の変化に[。]対[。]処[。]する社会教育のあり方』を、はたしてまじめに考えたのか、疑われてもやむをえないであろう。

戦後のいわゆる社会変動は都市でも農村でも、あるいは家庭生活においても、きわめて大規模・急激であったことは誰もみとめるところであろう。それによって国民の生活も、たんにいわゆる生活様式だけでなく、家族経営（農家）の崩壊―賃労働者への転化といった基底部分から、大がかりにゆり動かされることになった。国民の意識も価値観も、おそらく二〇年前には誰にも予想できなかったほどに、大きく移り動いた。そして右の答申がのべているような、青年の疎外感や不安、物質主義的行動などがそこから生まれていることも否定できない。

社会教育とは何かの一般論も、相変わらず一向にはつきりしないが、かりにこうした事態に対処すべき社会教育があるとすれば、その検討はいうまでもなく、このような「事態」そのものの解明からなされねばならないだろう。本稿は当初は、こうした「事態」の実態をふまえた社会教育、あるいは教育のあり方について、せめて分析の方向の検討までをしたと考えたのであるが、さまざまな制約から結局、戦後社会変動の分析といういわば課題の前半に止まったものである。もとより、社会変動の把握そのものも、これまでたくさんの論議を重ねてきた大きな問題であるが、以下の分析が、もしその基本方向について多少とも当をえたものとなりうるならば、これまでの社会教育は根本的な再検討を要することになるであろう。本稿では、以上の観点から、戦後とくに昭和三〇年代前半を中心にして、この時期から大規模に進行した「地域開発」と、それによる社会構造の変動を検討することにした。

一 戦後の「地域開発」と社会変動

——都市の拡大をめぐる——

はじめに

戦後日本の都市問題、ひいては地域社会の諸問題^(註)を考えようとするとき、どうしても見すごすことのできないもの一つは、国家の作用であろう。都市^{II}地域社会への政府の政策的な働きかけは、開発計画の策定、立法措置、厩大な行政投資、その他の手段を通して、その動向の基本を左右してきたといつても過言ではない。もともとわが国では、都市形成の当初から、鉄道幹線の国家独占をはじめ、道路・港湾などの環境条件の造成に政策のしめた比重は、すでに戦前から高かったのであるが、とくに戦後はこれが格段に強まっているといわねばならぬだろう。

(注) 「都市問題、ひいては地域社会の諸問題」と書いたが、以下の論述で明かなように、都市、農村、したがってまた地域社会の諸問題は、全体として不可分の構造的な連関の関係にある。資本主義社会ではもともと、都市・農村は特殊な緊密な関係におかれているが、それは、資本主義の高度化にもなつて、一層直接的な形に深まってくる。その指摘にはたとえば、『この時期(昭和三〇年以降)になるや、村落と都市の社会過程が、きわめて輻合的になったという事実である。いわゆる都市化の概念が象徴しているように、いわば都市的なものすなわち資本の論理が直接に地域社会を象徴するに至るのである。かくしてわが国においてもはじめて明確に、村落と都市に亘って、あるいはそれらを通ずる「地域社会一般の理論」が成立し得る現実的客観的根拠が確立され、またその必要性が要請されてきたといえるであろう。』(齊藤吉雄「地域社会論の位置と課題」、『社会学研究』第二号、一九六三年、一三—二二ページ)などを挙げる事ができよう。

しかも、こうした政策的なはたらきかけは、昭和三七年の全国総合開発計画から、四四年の新全国総合開発計画(以

下、新全総と略称)の策定を期として、新しい局面をむかえようとしているように見える。この新全総に示されている「国土開発」の構想は、これまでのほとんど二〇年間にわたる、私的資本の経済活動によって主導された異常な都市膨脹といういわば「自然的過程」を端的に延長しようとしたものであり、しかも同時に、そうした資本主導下の開発の行きづまりの打開策ともみられるものである。とすれば、それは、今日われわれ国民が当面している深刻な都市^{II}地域社会の諸問題の解決に、はたして新しい見通しを与えうるものであるかどうか。そこではまさに、国民生活の将来を大きく左右する重大な課題がとわれているものといわねばならないであろう。

以下本節では、こうした近年、とくに昭和三〇年代における地域開発政策の展開をあとづけて、その本質、内容を明らかにし、これと戦後の社会変動ないしは都市問題との関連を検討することにした。

ところで、戦後今日までの地域開発をどのように時期区分するかについては、いくつかの見解が提示されているが、いまここでは暫定的に、一応三つの時期に区分し、四四年の新全総以降をこれにつづく新しい第四の時期として考えてみたい。すなわち第一期は、敗戦の荒廃から出発して、食糧増産、石炭・電力などの基礎エネルギーの開発からはじまり、やがて朝鮮戦争の特需にささえられた戦後生産活動の復興にそなえて、生産設備の改善、道路・鉄道など産業関連施設の拡充のための政策に集中した、ほぼ昭和二〇年代全体に相応する時期である。

つづく三〇年代に入ると、戦後経済は急激な成長を開始し、前期の朝鮮戦争いらいの工業生産の上昇を基底として既成大都市がはげしく膨脹しはじめ。すなわち、工業化を推進力とする地域開発が大企業を中心とする資本の無政府的競争によって進められたものといえよう。こうした情勢にたいして、一方ではいわゆる首都圏の整備計画が、また他方では東北、九州など諸地方の開発促進計画が、個別地域的視点に立って着手せられるが、このほぼ三〇年代前半の時期

を第二期とする。それは、戦後日本経済にとくにいちじるしく現われた経済の地域的な不均等発展と、そしていわゆる過大都市問題が一挙に顕在化した時期で、この時期の末にあたる昭和三五年には、こうした事態への全国的視点をふくめた対応策としての、いわゆる『太平洋ベルト地帯構想』が提示されるのである。

しかし、地域格差の拡大はひきつづいていよいよ深刻化する。またそればかりでなく、資本の立場からも、産業の地方分散そのものをも考慮しなければならなくなる。戦後地域開発の第三の時期は、こうした事態にたいして、はじめて明確な形で「地域格差の是正」を看板にして提示された『全国総合開発計画』（三七七年）による三〇年代後半の過程としたい。もとよりそれは、格差是正の実をあげるものではなかった。したがってやがて四〇年代に入ると、前記のごとくこれが『新全総』という新しい政策策定にひきつがれて、もう一步新しい局面にふみこむことになるのである。

以上のような概観のもとに、次は、いわゆる第一期の推移をも多少ふり返りながら第二期の展開を辿ってみよう。

既成大都市地域の膨脹

背景 昭和二五年に勃発した朝鮮戦争が、わが国経済を大規模・直接の兵站基地と化して、膨大な特殊需要を生みだし、鉱工業生産を飛躍的に拡大させて、戦後日本経済のいわゆる復興期から成長・拡大期への契機をつくったことは、あらためて述べるまでもなからう。

鉱工業生産指数（昭和七〇一年＝一〇〇）は順調に上昇し、『一〇月（二五年）には一〇八・四と戦前水準を突破、一二月にはついに一一六・七と躍進した。かくて年平均は九五・二となり、二四年平均の七七・二に比較すれば二

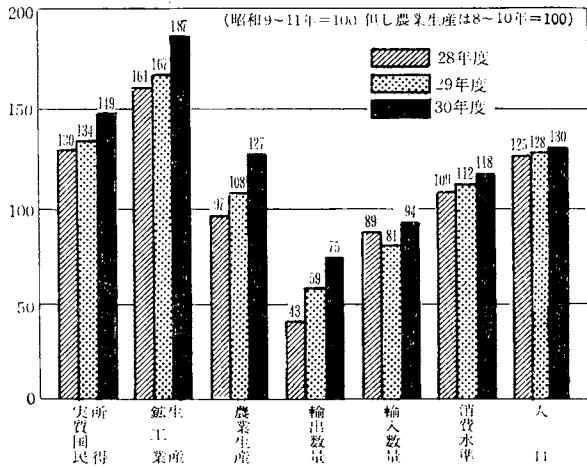
三・三〇』もの増大を示したのである。また、国際情勢の急変による世界市場における需要増大もわが国の輸出を急増させ、繊維、金属、機械を中心に年間合計七億八、〇〇〇万ドル、対前年（二四年）比一五三〇という上昇をもたらした。（経済企画庁、戦後経済史・経済安定本部史、参照）

こうして戦後経済水準は急速に回復し、昭和三〇年度には、貿易を除いてほとんどの主要経済指数が戦前水準をかなり上まわるといった。第1図はこのことをあざやかに示しているが、なかでも鉱工業生産は戦前水準のほとんど二倍にまでせまろうとする勢いになったのである。

こうした騰勢は、やがて、昭和三〇年前後以後のいわゆる「高度成長」にひきつがれ、この時期（昭和三〇年度から三六年度まで）の実質成長率は年率一〇・八％の高水準にたっし、国民所得は七・二兆円から一五・四兆円へと約二・一倍にもなったのである。

しかし、このような「成長」は、いうまでもなくそのまま国民の消費水準の向上を意味したのではない。第1表に示されているように、この時期の「個人消費支出」の伸びは、相対的にはむしろ、「国内総資本形成」すなわち設備投資の伸びによって、それ以降の時期にもましておさえられていたことが特徴的である。すなわち、昭和三〇年にたいして

第1図 戦前に対する主要経済指標の回復水準



（備考）「資料戦後二十年史」第2巻，経済，P.240より

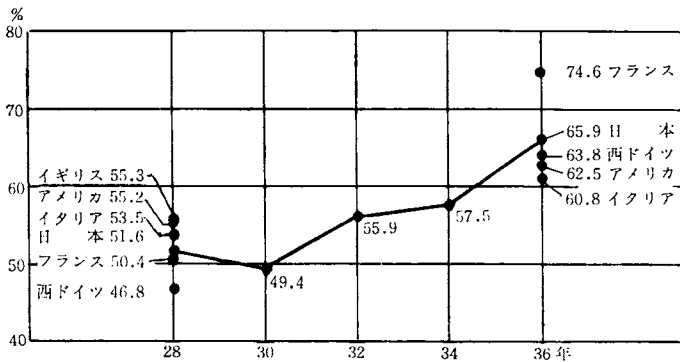
第1表 国民総支出の構成と推移

| 項目 | 年度 | 個人消費 | 政府の経常支出 | の財 | 内 | 輸出と | 海 | 小計 | (控除) | 合計 |
|--------------|-------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|------|----|
| | | 支出 | 入 | の | 本 | 外 | 外 | | 輸入と | |
| (実数) (億円) | 30 | 5,553.0 | 902.6 | 2,239.7 | 1,033.5 | 9,728.9 | 943.9 | 8,785.0 | | |
| | 35 | 8,747.4 | 1,397.5 | 5,772.0 | 1,801.2 | 17,718.1 | 1,789.9 | 15,928.2 | | |
| | 39 | 15,274.4 | 2,611.5 | 10,317.3 | 3,086.5 | 31,289.7 | 3,053.7 | 28,236.0 | | |
| 構成比(%) | 30 | 63.2 | 10.3 | 25.5 | 11.8 | | | 100.0 | | |
| | 35 | 54.9 | 8.8 | 36.2 | 11.3 | | | 100.0 | | |
| | 39 | 54.1 | 9.3 | 36.5 | 10.9 | | | 100.0 | | |
| 対前期比 | 35/30 | 1.58 | 1.55 | 2.58 | 1.74 | | | 1.81 | | |
| | 39/35 | 1.75 | 1.87 | 1.79 | 1.71 | | | 1.77 | | |

(備考) 経済企画庁, 「国民所得白書」, 「国民所得統計年報」

(注) 実数は, 41年改訂の新国民所得統計による。

第2図 重化学工業化率の推移と国際比較



(備考) 「資料戦後二十年史」第2巻, 経済, P.241より

昭和三五年には、「国民総生産」(国民総支出)は一・八一倍に膨脹しているが、これを支出の面からみると、「個人消費支出」、「政府支出」、「輸出」がいずれも一・五〜一・七倍にとどまっているのに対して、設備投資のみはひとり二・五八倍の膨脹を示しているのである。それは、「総支出」中にしめる構成比が、同期中に、他の項目はいずれも(とくに消費支出はいちじるしく)低下しているのたいして、資本形

成のみが二五・五パーセントから三六・二パーセントにまでも上昇している点からみても、注目すべき特徴といわねばならないであろう。

このような資本形成の強成長はまた、重化学工業部門の相対的比重の増大というわが国産業構造の「高度化」をも反映したものであった。第2図にみるように、製造業中の重化学工業化率は、三〇年の四九・四パーセントから、三六年には実に六五・九パーセントにまでも高まり、いまや世界的水準にたっしたのである。

この時期の成長のこうした特徴は、それまでのいわゆる「復興期」にたいして、特需と貿易の拡大に刺戟された資本、とくに大資本が、今後のほげしい国際競争をまえに合理化をせまられて、積極的な強蓄積をすすめ、生産設備・基盤の整備・拡充を強力に展開したことの現われであろう。この時期の高度成長をささえたものは、ことのほか資本の強蓄積だったのである。

そして、これは、その後ひきつづき今日まで展開して戦後の社会変動の大きな原動力の一つになった、いわゆる「工業化」――「地域開発」――の嵐の本格的な開始でもあったのである。

展開 さてこうして戦後の「工業化」の本格的な展開が、無政府的な自由競争を通じて、まず既成工業地帯に集中し、その周辺に展開したことは自然のいきおいであった。

一般に資本主義下の都市の歴史は、たとえば産業革命期あるいは第一次世界大戦後のごとく、生産の大規模な拡大の時期に照応して、そのつど画期的な膨脹をとげてきたことは周知のとおりである。そして、こうした生産規模拡大^Ⅱ都市の拡大の背景には、都市に集中した生産、流通、政治、行政、教育、文化などの諸機能の集積が、企業・資本にたいして外部経済の利益^(外部)をもたらすために、産業のより一層の集中をさそい、それがさらに、集積の利益を一層促進するという循環関係が存在したことを充分にうかがうことができるであろう。わが国の近代産業は、東京、名古屋、大阪など

の大都市地域を中心に、このような累積的拡大を一つのささえにして画期的な発展をとげてきたのであるが、これらの大都市の発展・拡大の底には、したがって、いわゆる資本の論理がつねに一本の糸のごとく貫いていたとみることができるであろう。

これが、戦後の変動においてまず、既成工業地帯、およびその周辺への企業の集中をひきおこした第一の背景であった。

(注) 都市の急速な膨脹と、この地域への人口、民間資本のいちじるしい集中をひき起す大きな要因として、「外部経済の利益」ということがいわれているが、それは、一般には次のような意味である。

すなわち、近代資本主義は、それまでの孤立分散的な生産方法にかわって、大量の生産手段と労働力を集中して行う方法をうみだし、それによって格段に生産能率(＝利潤)を高めることを可能にした。現代では、それはさらに、技術革新をつうじて関連生産部門を一地域に集中させることによって、また、製品の運輸・販売部門を集中させることによって、一層促進されている。これは企業内部、つまり、「内部経済」の集積の利益といえることができる。

しかし、工業を推進力として生成・発展してきた近代都市地域には、他方ではまた、鉄道、道路、運河、港湾などの社会的生産(・流通)手段がおのずから集中・発達し、これもまた、企業活動にとっての基本条件として大きな集積の利益をもたらした。これらは、前者に比して、企業にとつての「外部経済」の利益といえよう。しかも、こうした「外部経済」は、やがて航空路、電気通信施設、用地・用水などにも領域をひろげ、さらに現代では、雇用労働市場(雇用機構)や大規模消費市場、あるいは、とくに都市に集中する傾向にある管理・情報機能など(の利用)をも加えて、都市は企業活動には不可欠の条件になったのである。

本稿でも、「外部経済の利益」をこの意味で用いる。(都留重人「日本の都市をどうするか」、朝日ジャーナル」一九六一、一〇、宮本憲一、都市問題の政治経済学、「日本の都市問題」所収、大来佐武郎編、地域開発の経済、筑摩書房、経済学全集26、三二八ページ、など参照)

しかし、この時期にはさらに、朝鮮戦争いらいすすめられてきた民間企業における新しい技術の導入と、機械設備の更新・近代化に加えて、新しい時代の工業立地条件の変化があったことも無視できないだろう。なかでも、化学工業に

おける石炭から石油への変化、鉄鋼その他における消費地立地への動きなどは、既成工業地帯ないしは港湾後背地への新しい設備投資をすすめる、そしてさらにそこにおける大規模な立地条件整備の要求を強めるにいたつたのである。(佐藤等、日本の地域開発、第一部第二章第三節、参照)

こうして、昭和二〇年代の末から、既成大都市地域を中心にして、爆発的な都市拡大がはじまるが、それは、既成工業地帯における人口増加の趨勢(第2表)にも明確にうかがうことができよう。

すなわち、一九五〇年以後、ほぼ五年ごとの対前期人口増加の割合をみると、総人口(全国)がおよそ四・五〜七％程度の増加で推移しているのたいして、四大既成工業地帯だけをあわせたもの(小計)では、六五年にいたるまで、每期一四〜一七％の高率で増加をつづけていることがわかる。なかでも、六〇年までの東京、六五年までの神奈川、大阪がほとんど二〇％、あるいは三〇％に近い急増を示しているのは注目に値いするであろう。こうした人口増加は当然、それに対応する資本・企業の集中を意味するが、それはやがて、これらの地域の外部経済の不足をひきおこし、さらに、深刻なゆきづまりにまでたちいたらしめたのである。

第2表 既成工業地帯の人口増加の趨勢(単位:千人)

| 年次 都府県 | 年次 | | | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 1950 (50/40) | 1955 (55/50) | 1960 (60/55) | 1965 (65/60) | 1969 (69/65) |
| 東京 | 6,278(85.4) | 8,037(128.0) | 9,684(122.4) | 10,869(112.2) | 11,399(104.9) |
| 神奈川 | 2,488(113.7) | 2,919(117.3) | 3,443(118.0) | 4,431(128.7) | 5,167(116.6) |
| 大阪 | 3,857(80.5) | 4,618(119.7) | 5,505(119.2) | 6,657(120.9) | 7,391(110.1) |
| 兵庫 | 3,310(102.8) | 3,621(109.4) | 3,906(107.9) | 4,310(110.3) | 4,573(106.1) |
| 愛知 | 3,391(107.1) | 3,769(111.1) | 4,206(111.6) | 4,799(114.1) | 5,258(109.6) |
| 福岡 | 3,530(114.1) | 3,860(109.3) | 4,007(103.8) | 3,965(99.0) | 4,025(101.5) |
| 小計 | 22,854(95.9) | 26,824(117.3) | 30,751(114.6) | 35,031(113.9) | 37,813(107.9) |
| 全国 | 83,200(114.7) | 89,276(107.3) | 93,419(104.6) | 98,275(105.2) | 102,648(104.4) |

(備考) 各年とも10月1日現在数(1969年は推計), 国勢調査, 総理府統計局調べ

そればかりでない。これら三都府県のこうした爆発的な人口膨脹は、たちまち、社会的な生活基盤の破綻をもたらし、土地問題、住宅問題、交通問題、あるいは環境衛生などの都市公害その他、あらゆる深刻な都市問題をひき起して、これが泥沼化するにいたったことも周知のとおりである。六五年以後（東京の場合はすでに六〇年以後）これらの地域の人口増加率が目立って落ちこんでいるのは、こうした混乱の圧力によるものと思われる。しかし、それでもなお、その後もかなりの増勢をつづけているのは、このような事態の進展にもかかわらず、都市の生活構造にかかわる有効な計画や住民の生活環境整備計画が、まったく欠けていることの現われでもあらう。いなそれ以前に、そうした計画そのものもはや、機に応じて発動しえないほどに、すでに「経済の自律機能」が失われていることを意味するといわねばならないのかも知れない。

昭和二〇年代の末から三〇年代前半にわたる、戦後地域開発の第二期は、以上のように、敗戦による軍需・植民地の喪失という新しい経済条件のもとで新しい地平を拓こうとしてはげしく競いあった資本が、主として太平洋沿岸の既成工業地域およびその周辺に殺到し、それに伴って、住民の生活環境整備への配慮を放置した産業基盤整備中心の開発が進められたことが、そのいちじるしい特徴であった。

それはまた、言葉をかえていえば、現代に特徴のないいわゆる「過大都市問題」、あるいは経済の地域的な「不均等発展」が、急激に顕在化した時期でもあったといえよう。

昭和二八年二月には建設、通産、運輸三省の共同による『工鉱業地帯整備促進法案』が一応の成案をみ、つづいて、二か年にわたる曲折をへてようやく三一年四月には、『首都圏整備法』が公布されたのであるが、これらは、このような事態が急速に進行したこの時期に、既成都市地域の再開発が政府にとってもはや猶予をゆるさない政策課題になったことを示したものと見える。

この『首都圏整備法』の場合は、単なる工業地域あるいは産業基盤の再開発ということだけでなく、住宅問題、通勤問題など生活環境がむしる緊急課題であったのであろうが、これらにたいして、従来の東京都の区域をこえた広域基盤をふまえて、この過大都市問題の解決をはかろうとしたものであった。しかし、この法案は、当然、国会でもさまざまの論議をよんだ。たとえば、この首都圏解決の中心は、今後の集中の抑制にあるのか、それとも、集中しているものを積極的に周辺の衛生都市へ分散することにあるのかといった問題、あるいは、ここで首都だけをとりあげるのではなく、全国的な総合開発の観点から対処することによってより根本的な解決がはかられるのではないか、といった論議がかわされたのは注目されていいだろう。（佐藤等、前掲書、一三八―一五二ページ参照）『首都圏整備法』をめぐるこのような諸論議は、この段階でようやく、現代都市問題の根本は何かが国政レベルで表面化したことをうかがわせるものであるし、同時にまた、この問題の解決は、安易な糊塗的びほう策ではとてもできるものでなく、そのようなことでは、やがては收拾のつかない破滅的状态をさえまねきかねないことを予想させるものでもあったのである。

事実、この法によるその後の首都圏整備の事業は、局部的な対症策にとどまり、そのため、過密の混乱をかえって促すことにもなった。こうしたことが反省され、総合的な視点にたった積極的な「地方分散」の必要性が指摘されて、それが政策課題に登上するのは、ようやく三〇年代後半のいわゆる第三期に入ってからのことになるのである。

二 地域格差の是正と工業の分散

——いかにして可能か——

戦後、とくに朝鮮戦争以後のわが国の都市地域の膨脹・拡大は、すでにのべたように、異常な勢いで、しかも一定の意味でこの資本主義社会の論理を起動力にしてすすんだのである。それは、一方では、深刻ないわゆる「過密・過疎」問題をひき起すとともに、他方では一時的にもせよ、新しい「高度産業社会」時代の到来を謳歌するかのような「太平洋地帯メガロポリス（巨帯都市）」の形成を、むしろ誇らしげに論議させることにもなったのである。戦後日本社会の激動と新しい事態の展開は、たとえばわが国農業の見通しのような、いくつかの側面についてはなほだしい混迷をもたらしたが、都市社会、地域社会の将来についても、基本的な展望のないままに、激流の中で流されてしまうことになったといえよう。

資本と労働力の集中・集積

都市の膨脹・拡大とはなにか。

都市をいかに規定するかは、必ずしも容易ではない。しかし一般的にいつて、これまででもっとも広く用いられてきた都市の第一の指標は、その一定地域に居住する人口の量、密度、およびその内容（とくにその職業）におかれてきたといてよい。たとえば一八八七年の万国統計会議では、都市の標準を人口二千人以上とした。またわが国の地方自治法（第八条第一項「市となるべき普通地方公共団体の要件」）では、都市の条件を、「一、人口五万以上を有すること。

二、当該普通地方公共団体の中心の市街地を形成している区域内に在る戸数が、全戸数の六割以上であること。三、商工業その他の都市的業態に従事する者及びその者と同一世帯に属する者の数が、全人口の六割以上であること』としてゐる。社会学においても、この他に、そこに見られる人間関係の質や生活様式の特徴などが考えられてきたが、やはり、人口の側面を第一の視点にするものが主流をなしてきたことは否定できない。(岩井弘融編、都市社会学、二〇六ページなど参照)

概念規定としては、都市をこのように人口的側面に焦点をしばつてとらえるのが有効である。また、その背景を異にする諸都市を、国際的に、あるいは時代をこえて比較しようとする場合には、この指標はともかく便利ではある。しかしこれでは、都市をたんに「経験的」レベルで、「経験的」に測定し比較し区分し、処理することになりはしないか。そこにつくられる認識は、一定の歴史的条件のもとに、一定の必然性をもって発生し展開して、そこに住む人々にさまざまな逃れがたい規制を加え、あるいはその生活基盤をも根本的に変えてきた都市社会の「現実」から遊離するおそれはないだろうか。

いうまでもなく、いわゆる中世都市と、われわれがいま住んでいる資本主義社会の都市は、その内容も、全体社会の中にしめる位置も本質的に異^(註)っている。また、同じ資本主義社会の都市にしても、戦後の日本における激しい重化学工業化の段階に膨脹をつづけたそれが、独特の歴史的性格をもっていたことは、すでにみたとおりである。このような段階における都市の生活の内容は、おのずからたとえば、わが国戦前のそれとは異つてゐるであろう。その急激な変動の基本的背景は何か、それはどのような論理をもつて展開しているのか、これが明かにされなければ、将来の展望も、問題解決の方途もただ混乱するほかないであろう。

(注) 『……古代アジアの都市は、(農村共同体の延長にすぎず)それ自体としては独自の共同体をかたちづくるものではなく、専制

第3表 高度成長期の行政投資 (億円)

| 対 象 | | 33~35年度 | | 36~38年度 | |
|------------------------|--------------------|---------|-------|---------|-------|
| | | 金額 | % | 金額 | % |
| I 生 産 手 段 | 道 路 | 4,952 | 19.8 | 12,203 | 24.9 |
| | 港 湾 | 679 | 2.7 | 1,426 | 2.9 |
| | 港 湾 整 備 (埋立地造成) | 295 | 1.2 | 2,002 | 4.1 |
| | 工業用水道 | 134 | 0.5 | 685 | 1.4 |
| | 空 港 | 45 | 0.2 | 137 | 0.3 |
| | 小 計 | 6,105 | 24.4 | 16,453 | 33.6 |
| II 生 活 手 段 | 都 市 計 画 | 424 | 1.7 | 975 | 2.0 |
| | 住 宅 地 造 成 | 1,611 | 6.5 | 2,679 | 5.5 |
| | 宅 地 造 成 | 52 | 0.2 | 514 | 1.0 |
| | 環 境 衛 生 | 197 | 0.8 | 577 | 1.2 |
| | 上 水 道 | 1,305 | 5.2 | 2,411 | 4.9 |
| | 下 水 道 | 289 | 1.2 | 1,083 | 2.2 |
| | 厚 生 福 祉 | 587 | 2.3 | 1,124 | 2.3 |
| | 小 計 | 4,465 | 17.9 | 9,363 | 19.1 |
| その他共 総計 | | 24,983 | 100.0 | 49,051 | 100.0 |

(備考) 都留重人編, 現代資本主義と公害, P.202より

(注) 自治省「都道府県別行政投資実績」より作成。国, 地方団体の行政投資の総計である。

いえるものであった。そして、これに伴って、公共投資も『世界最高の水準に達した』。だが、その内容は、『生活手段への投資はいちじるしく少ない』かつたのにたいして、『道路を中心とした生産手段に重点』をおく不当にアンバランスなものであった(第3表)。資本と人口(労働力)の、こうした背景の

君主の居住地として、その奢侈的消費を中心に形成された、いわば「経済機構上のコブ」といった存在にすぎない。古典古代において、ようやく独自の共同体たる都市が形成された(ポリス、ウルブス)が、しかしそこでは、市民は土地および奴隷所有者であり、都市は周辺農村地域の中心としての軍事的拠点にすぎず、土地所有および農業に基礎をおく存在にすぎなかった。これに対して中世「商品、貨幣経済」展開の独自の拠点としての意義をもつこととなった。……ギルドの手工業者が商品をもって集まる市場を中心として形成され、この共同広場を中心として各街区に手工業者が職業別に集住していた。そしてその市域は城壁と城門によって囲まれ、農村地域および領主に対立しての都市の高度な「自治」と独立を表現していた。……(中木康夫「商業の発達とギルド制度の変容」、『西洋経済史講座』I、二二二―二二ページ)

前節でもすでに明かになったように、『戦後の民間資本の設備投資、とりわけ三〇年代以降の資本蓄積は異常』とも

第4表 昭和30年代、大都市地域の主要経済指標の推移

(構成比, %)

(備考)

大来佐武郎編, 地域開発の経済(「経済学全集」第26巻, 筑摩書房, 1967) P.43~50, および大野隆男, 現段階の都市問題(「経済」第43号, 新日本出版社, 昭42) P.26~27, により作成。

(注)

地域区分は、関東内陸=茨城栃木, 群馬, 山梨, 長野。関東臨海=埼玉, 千葉, 東京, 神奈川。東海=岐阜, 静岡, 愛知, 三重。近畿内陸=滋賀, 京都, 奈良。近畿臨海=大阪, 兵庫, 和歌山。「大都市地域」は、以上の合計。

| 項目 | 面積 | 人 口 | | | 第2次産業就業者数 | | | 製造業就業者数 | | 第3次産業就業者数 | | | |
|------------|-------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|---------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| | | 30 | 35 | 40 | 30 | 35 | 40 | 35 | 39 | 30 | 35 | 40 | |
| | | | | | | | | | | | | | 昭和 |
| 全 国 | 100.0 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.0 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | |
| 大都市地域 | 28.8 | 51.28 | 53.40 | 56.60 | 62.48 | 66.37 | 68.67 | 70.5 | 71.4 | 56.99 | 58.23 | 60.58 | |
| 関 東 内 陸 | 東 | 13.6 | 26.30 | 27.58 | 29.43 | 28.52 | 31.65 | 33.68 | 31.8 | 33.7 | 30.04 | 30.71 | 32.14 |
| | 内 | 11.1 | 9.02 | 8.46 | 8.04 | 6.95 | 6.77 | 7.08 | 6.9 | 7.6 | 7.25 | 6.86 | 6.46 |
| 臨 海 | 2.5 | 17.28 | 19.12 | 21.39 | 21.57 | 24.88 | 26.60 | 24.9 | 26.0 | 22.79 | 23.85 | 25.68 | |
| 東 海 | 7.9 | 10.63 | 10.80 | 11.12 | 14.43 | 14.49 | 14.47 | 16.8 | 16.6 | 10.29 | 10.59 | 10.79 | |
| 近 内 内 陸 | 畿 | 7.3 | 14.35 | 15.02 | 16.05 | 19.53 | 20.24 | 20.52 | 21.9 | 21.2 | 16.66 | 16.93 | 17.65 |
| | 内 | 3.3 | 3.99 | 3.87 | 3.85 | 4.43 | 4.33 | 4.23 | 4.1 | 4.2 | 4.43 | 4.20 | 4.12 |
| 臨 海 | 4.0 | 10.39 | 11.15 | 12.20 | 15.11 | 15.90 | 16.29 | 17.7 | 17.0 | 12.23 | 12.73 | 13.53 | |

| 項目 | 地域内生産所得 | | | | 工業設備投資 | | 地域内民間資本ストック | | | | | | | | |
|------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|-----------|--------|----------------|--------|-------|
| | 第2次産業 | | 第3次産業 | | 34 | 39 | 製 造 業 | | 卸 売 業 | | 金 融・保 険 業 | | 民間資本ス トック 計 | | |
| | 30 | 39 | 30 | 39 | | | 29 | 38 | 29 | 38 | 29 | 38 | 29 | 38 | |
| 全 国 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | |
| 大都市地域 | 72.99 | 71.97 | 59.75 | 65.00 | 66.8 | 71.8 | 73.19 | 71.62 | 66.56 | 72.09 | 48.04 | 69.23 | 60.70 | 65.75 | |
| 関 東 内 陸 | 東 | 32.80 | 36.66 | 33.68 | 36.20 | 30.8 | 34.0 | 34.36 | 33.18 | 31.22 | 37.37 | 23.17 | 39.02 | 29.81 | 32.64 |
| | 内 | 5.20 | 5.32 | 6.40 | 5.71 | 5.6 | 4.2 | 4.69 | 4.57 | 4.79 | 3.79 | 6.88 | 3.86 | 7.39 | 5.90 |
| 臨 海 | 27.37 | 31.33 | 27.29 | 30.49 | 25.2 | 29.8 | 29.67 | 28.61 | 26.43 | 33.58 | 16.29 | 35.16 | 22.42 | 26.73 | |
| 東 海 | 14.02 | 13.63 | 9.56 | 9.78 | 14.3 | 18.7 | 16.40 | 16.37 | 12.20 | 11.46 | 9.17 | 10.01 | 13.02 | 13.89 | |
| 近 内 内 陸 | 畿 | 26.17 | 21.68 | 16.51 | 19.03 | 21.7 | 19.2 | 22.43 | 22.07 | 23.14 | 23.26 | 15.70 | 20.20 | 17.82 | 19.22 |
| | 内 | 4.29 | 3.31 | 4.18 | 3.60 | 2.7 | 3.6 | 3.78 | 3.31 | 3.59 | 3.18 | 3.83 | 2.97 | 3.67 | 3.27 |
| 臨 海 | 21.88 | 18.37 | 12.33 | 15.42 | 19.0 | 15.6 | 18.65 | 18.76 | 19.55 | 20.08 | 11.87 | 17.23 | 14.15 | 15.95 | |

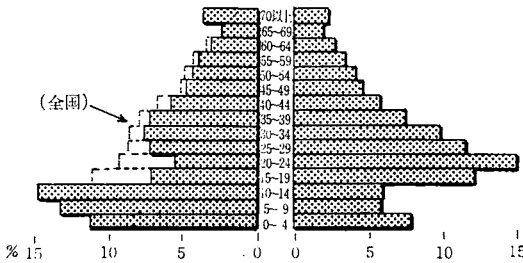
もとの異常な集中こそが「都市の膨脹」であり、これを推進したものは、利潤極大化を最大の動機とする私的資本の経済活動の当然の論理であったといわねばならないだろう。(都留重人編、現代資本主義と公害、二六〇七ページ、岩波書店、昭四三)

近年のわが国社会経済活動のさまざまな動きは、右のような基本的なすじみちの展開をあざやかに示しているといえる。それは、国土の中の一部の地域への、労働力と生産と資本、総じて資本主義的富のはなはだしい集中と集積であった。

第4表は東京、大阪、名古屋を中心とするいわゆる三大都市圏の、三〇年代のほぼ一〇年間における主要経済指標の動きをみたものであるが、こうした富の集中が、国土の他の部分にはたして何をもたらしたかは、おのずから明らかであろう。これによると、面積で国土の二八・八パーセントの「大都市地域」に、六〇パーセントに近い人口、ほとんど七〇パーセントの第二次産業就業者、そして、七二ないし七三パーセントに達する同生産所得と資本のストックが、集積されているのである。それはむしろ、国土の他の地域からの富と経済活動の収奪というべきであろう。

たとえば、こうした人口の集中は、いうまでもなく、とりわけ若年労働力の吸収、農村地域からの流出を通じておこなわれた。第3図は、東京への労働力の集中が、その裏がわで、いわゆる「過疎地域」に何をひき起しているのかの一端を明らかにうかがわせるものである。それは、たんなる人口、ある

第3図 「過疎」と「過密」
—5才階層別年令構成—
東京都 岩手県 岩手町



(備考) 大内力他編、日本の農業、東大出版会、P.285より

(注) 昭和40年国勢調査

いは戸数の減少ではない。その問題の根本的基底は、わが国の産業構造の変革にもづく農業生産の崩壊にあるのである。人口の減少それ自身は、こうした事態のたんなる表現にすぎない。ここでは、都市問題の裏がわであるいわゆる「過疎問題」についての従来からの認識の、根本的な謬りを指摘しなければならぬ。『^(註)過疎』とは、富と生産・生活の基盤を収奪された状態というべきではないか。労働力の流出は、この「過疎化」の過程の一側面ではあるかもしれないが、しかし本質的にはむしろ、右のような「過疎」によって生産活動の基盤を失ったことの結果といわねばならないだろう。

(注) 「過疎」ということは、昭和四二年の経済審議会の地域部会報告ではじめて正式に扱われたとみられるが、ここでは、過疎はこう説明されている。『都市への激しい人口移動は人口の減少地域にも種々の問題を提起している。人口減少地域における問題を『過密問題』に対する意味で『過疎問題』と呼び、過疎を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば、防災、教育、保健などの地域社会の基礎的條件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年令構成の老令化が進み、従来の生活、パターンの維持が困難となりつつある地域では、過疎問題が生じ、また生じつつあると思われる。』(傍点引用者) すなわち、「人口減少↓資源の利用や生産の機能、あるいは教育・保健などの生活機能の維持の困難」が過疎現象とよばれるものである。

もとより、なにを「過疎」と名づけるかは、たんなる約束の問題にすぎない。しかし、このような規定では、たとえば、これまでの地下資源が掘りつくされてある地域の人口が移動をはじめた現象と、三〇年代以降のわが国が全国的に当面している事態とを区別して、後者の問題の本質をとらえることはできない。したがってこれでは当然、過疎問題に問題としてとり組む方途は生まれないであろう。「人口減少↓社会機能の維持困難」は、一定の基底の変動のたんなる表現にすぎない。

右の「報告」の一節を引用しながら、過疎を論じた今井幸彦氏の場合も、その大枠は「報告」と同じで充分でないが(同氏、日本の過疎地帯、岩波新書、八七〇ページ)、しかし、氏が同書の別の箇所で紹介しているある自治体職員のことには、むしろ、生活の中から問題の根底にふれることになったことを思わせるものである。『一番困ることは——と四柳島根県企画部長は正直困り抜いた顔付きで語る——』といった過疎というこの現象はどこまでいくのか、いまわれわれが過疎対策などといってやっていること

が、五年後、十年後になって振り返ってみて、なんてバカなことをやったんだ、という結果になるのではないか、それがだれにもわからないんです。全く正体不明のおバケですね。なにか突然山の上から大きな石がころがり出し、小石をハネ飛ばし、われわれはそれに当たってただ痛い痛いといっている……過密対策なら、極言すれば生活環境の改善に較ぼられるのではないですか、しかし過疎はあくまで生産性の問題に帰するんです。……」(同書、一八九ページ、傍点引用者)

『石川県珠洲市宝立町柏原の無職Iさん(六九才)。出勤途中の近所の人が家の前に積った雪の上に乗ったく足跡がないので不審に思い、家の中にはいったところ布団からはみだして死んでいた。検視の結果、凍死で死後十日。Iさんは妻に一年半前に先立たれてからずっと一人暮らし、月八千円余りの生活扶助で暮らしていた。家は天井板もなく、床板にゴザをしいただけ。粉雪が舞いこむというのに暖房具一つなく、電灯もなかった。Iさんの最後を見届けたのは愛犬四匹だった(四五年三月)』(朝日新聞)

同紙によると、奥能登の輪島、珠洲、穴水、能登四畧管内の四四年一年間の変死はなんと六九人、うち六十才以上の老人の変死が三六人と半分以上を占めている。また変死のうち自殺は二十人、うち六十才以上が十三人。

奥能登地方は、全国でも有数の出かせぎ地帯の一つだが、若い人が都市へ出たあとにとり残された老人のみじめな死が、近ごろとくに目立つようになった。

はげしい人口流出の波に洗われていよいよ荒廃を深めていく農村、それも、いまや単なる農業の荒廃をこえて、絶望的な生活の危機に迫られることになったといえよう。四五年十月の国勢調査によると、石川県下四二市町村のうち、十三市町村の人口が大幅に減っている。なかでも白山山ろくの吉野谷、河内、鳥越、尾口、白峰の五村の減少率は、五年前にくらべて最高が二二%、最低でも九%、すさまじい「なだれ」である。

このような「裏日本」の冬の農村の姿は、「地域開発」、「農業の近代化」と、ばら色の幻想をまきちらしてきた近年の地域政策の破綻の象徴的な結末であるといっていだらう。

こうしてみると、三〇年代前半の激しい都市膨脹は生産の集中は、資本主義の論理の露骨な表現であったといわねばならない。それはまた、同時に必然的に、他の地域の貧困は生活基盤の崩壊をもたらしたものであつた。

企業が、個別資本の立場から、したがって私利私欲の追求を第一義にして勝手に立地し、活動しようとするならば、外部経済集積の利益を通じて「工業が工業をよぶ」にいたるのはさげられぬ道理である。まして、国家がこれを追いかけて、「産業」基盤整備にのみ狂奔し、産業道路の建設に五カ年七兆円といった巨額の財政を投ずるならば、農業は荒廃し、国民生活基盤は枯渇するのは当然であろう。いわゆる「後進地域」とよばれているものは、決して、発展のおくれた、あるいは「バスに乗りおくれた」地域なのではない。経済力を他に奪いとられたことによつて、本来そなえていた発展力を失つた地域というべきであらう。

もしそうであるならば、その結果起つた都市の混乱を收拾し、農村地域の荒廃を立てなおすためには、こうした資本の論理を抑制しなければならないことは理の当然である。しかし、これを抑えうるものは何か。三〇年代後半の、いわゆる「地域格差の是正」を掲げた地域政策の課題は、とほうもなく大きなものだったのである。

三 現代都市における生活構造の変化

——生産からの遊離——

一般に資本主義が高度な独占段階にたつとすると、都市社会では、いくつかの顕著な事情によつて、生産から遊離した

人口が急速に増大する。

まず第一に、資本主義が高度化するにつれて、いよいよ少数巨大企業による生産・市場の支配度は高まり、したがってその間の競争も激しくなる。それは一方では、技術開発を急展開させて、工場現場でハンマーを振ういわゆる現場労働者の比重を低め、他方では、企業活動における市場調査、販売・宣伝、研究開発、労務管理などの活動領域の比重を高めることになり、総じて事務、管理、技術分野に従事する労働者の割合を大きくすることになる。これらの人口は、客観的には、肉体と技能を駆使して直接的生産工程にたずさわる労働者の生産に寄生して、あるいは資本の管理的職務にたずさわりの、あるいは、宣伝・販売など、資本の利潤動機をもつとも直接的に表現する活動に従事するものである。こうした人口の相対的な増大傾向は、第5表にみられるごとく、先進資本主義国ではすでに、今世紀二〇年代から三〇年代以降とくに顕著にみられたものであるが、その後も、そしてこれがとくに都市においていちじるしく進んだことはいうまでもない。

第二には、同じく少数巨大企業の生産・市場の支配度が高まると、おのずから、一国の産業構造にしめる運輸・通信、商業・広告、金融などのいわゆる第三次産業部門の比重をいちじるしく肥大させるにいたる。そして、これもまたより多く都市に集中することになる。すでに第4表(八ページ)でみたごとく、三大都市地域に集中する第三次産業就業者の割合は、四〇年にすでに全国この労働人口の六〇%をこえているのである。ま

第5表 工業労働者の事務管理・直接生産別従事者数

| | 年次 | 事務管理 従事者 (A) | 直接生産 従事者 (B) | A/B |
|------|------|--------------------|--------------------|------|
| アメリカ | 1809 | 348 | 4,496 | 7.7 |
| | 1909 | 750 | 6,256 | 12.0 |
| | 23 | 1,280 | 8,187 | 15.6 |
| | 29 | 1,496 | 8,361 | 17.9 |
| | 37 | 1,518 | 8,553 | 17.7 |
| | 47 | 2,578 | 11,916 | 21.6 |
| イギリス | 1907 | 408 | 4,755 | 8.6 |
| | 24 | 627 | 4,708 | 13.0 |
| | 30 | 589 | 4,286 | 13.7 |
| | 35 | 676 | 4,482 | 15.0 |
| | 48 | 1,126 | 4,651 | 20.0 |

(備考) 柴田徳衛, 現代都市論, 東大出版会, 1967, P.148より

た、この時点での、全就業者にたいする第三次産業就業者の比重は、大都市地域で四五・四〇、関東臨海地域では実に五一・四〇、すなわち大都市においてはすでに、労働者のほとんど過半数が、この分野の労働者でしめられることになっている。

これらの人口については、これまでもさまざまに論じられてきた。たとえば、その政治的性格などはこの論議の中心の一つであった。しかし、右のような生産活動の面からみたその特徴は、おそらくもっとも基本的にかねらの性格を規定しているに違いない。現代都市はこうして、その構成人口の大きな性格変化によって、新しい特徴を帯びながら、新しい問題をはらむことになっているのである。

しかし、さらにいま一つの問題は、この第三次産業の内容の最近における変化とゆがみであろう。

従来から一般にもいわれてきたように、最近の高度資本主義諸国におけるいわゆる「ムダの制度化」は、いわば避けがたい傾向となりつつある。わが国でもそれは例外ではない。たとえば、広告費の増大はその一つで、わが国ではそれは年々一五―二〇%の勢でのびているとみられ、昭和四四年には、総額六、三二八億円に達した。この額は、アメリカ、西独につぐ世界第三位で、国民総生産の二%を越えるものである。

ゆがめられた消費の煽動、企業と政治の腐敗した癒着によって、すでに一兆円（昭四五年度）をこえるといわれる企業のいわゆる「交際費」は、現代都市社会の享楽と頹廢の無視できない原因にもなっているものであろう。こうした事情は、「高価な政府」の中での公務員の肥大傾向とともに、いよいよその自律機能を喪失しつつある独占資本主義体制の支柱の強化が要求されていることを示すものである。現代都市は、こうしていよいよ生産から遊離し、いよいよ「消費化」しようとしているのである。

『産業革命期の都市人口の膨脹が工業労働力人口の集中にあつたとすれば、現代の大都市は、資本の上部構造ともい

うべき寄生的な産業や官庁などの人口のたまり場である』（宮本憲一、日本の都市問題、一〇ページ）。もしそうであれば、そこから生まれる現代都市社会の、そしてまた都市生活の性格と問題も、おのずから予想されるところであろう。

地域社会そのものが崩壊にひんしている農村の場合についてもすでにふれたが、こうした巨大な社会変動の中で、人々は、どのような生活構造の変化に見舞われ、それによっていかなる衝撃をうけているのかについての、綿密な事実をふまえた分析が必要なのである。これを離れた社会教育の方途は、宙に浮いた模索にしかならないであろう。

（一九七一、三、一〇）